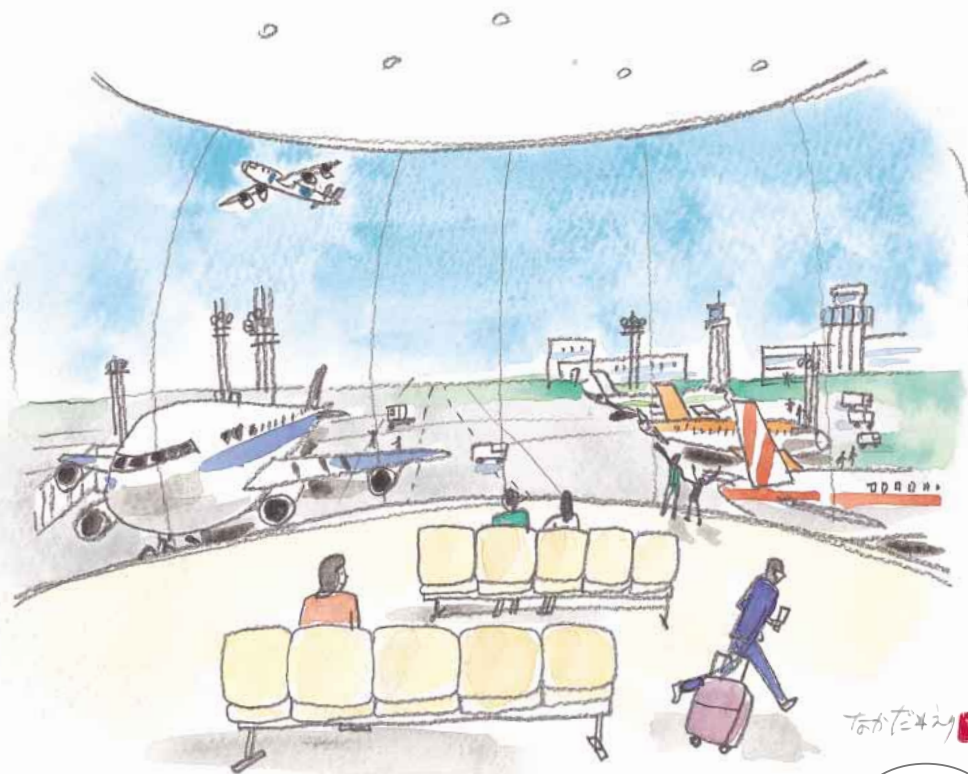


株主のみなさまへ

2009年度報告書
-2010年6月発行-



トピックス

エネルギー分野での本格事業参入の一環として、
リチウムイオン電池用材料事業に進出しました

自動車と航空機の軽量化実現に向け、
自動車・航空機メーカーとの連携を強化します

株主・投資家
情報をクリック!

ウェブサイト

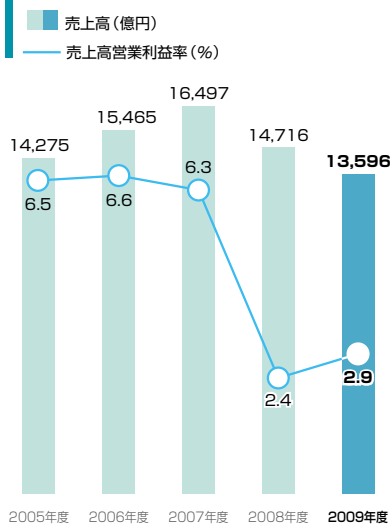
「個人投資家の皆様へ」
を開設しています。

<http://www.toray.co.jp/ir/individual/index.html>

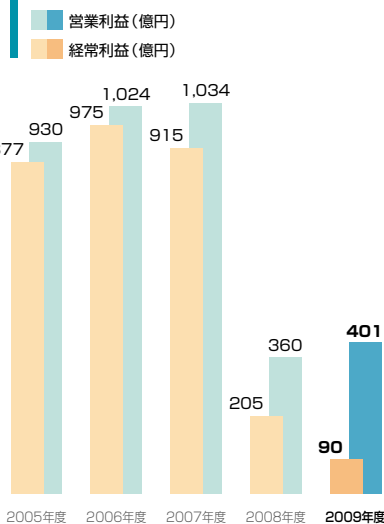


財務ハイライト(連結)

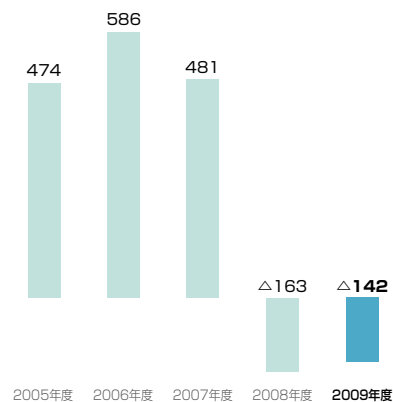
売上高・売上高営業利益率



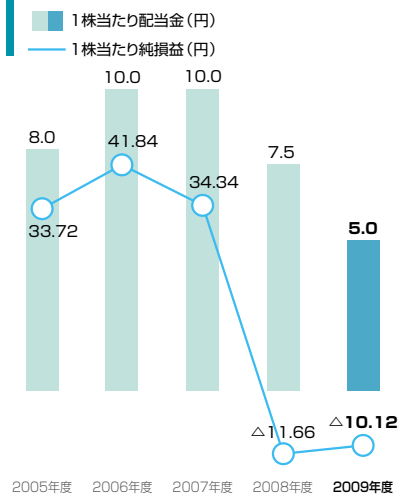
営業利益・経常利益



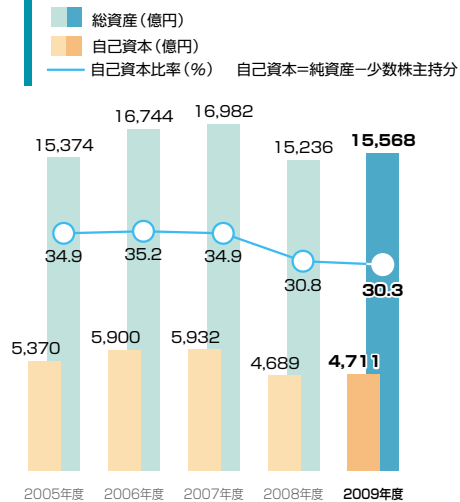
当期純損益 (億円)



1株当たり配当金・1株当たり純損益



総資産・自己資本・自己資本比率



東レ株式会社2009年度(2009年4月1日~2010年3月31日)の業績についてご報告申し上げます。

株主の皆様には、平素から格別のご支援を賜り厚くお礼申し上げます。

2009年度(以下当年度)の世界経済は、2008年秋の米国発金融危機に端を発した世界同時不況の影響で低調に推移しましたが、各国政府による大規模な経済対策の効果や新興国経済の復調によって、金融危機直後の深刻な落ち込みからは次第に持ち直しました。中国をはじめとする新興国が世界の成長の牽引役となって、日本では4~6月期から、米国や欧州も7~9月期から実質GDP成長率が前期比プラスに転じる等、景気は依然低水準ながら緩やかな回復基調をたどりました。

このような事業環境の中で、当社グループは昨年4月から新たな中期経営課題「プロジェクトIT-II(Innovation TORAY II)」をスタートさせて、トータルコストの抜本的削減や「売り抜き」による収益極大化、設備投資の圧縮や運転資本の削減などによるキャッシュ・フローの改善に取り組んでまいりました。

こうした結果、当社グループの連結業績は、売上高は当年度の第1四半期、営業利益は前年度の第4四半期を底として改善基調に転じ、下期には前年同期を上回る水準にまで回復しました。

当年度通期の連結売上高は、上期での落ち込みの影響が大きく、前年度比7.6%減の1兆3,596億円となりましたが、営業利益は、下期の改善が上期の落ち込みをカバーし、同11.4%増の401億円となりました。経常利益は、持分法による投資損失を計上したことなどにより前年度比56.1%減の90億円、当期純損益は、特別損失が減少したことなどにより過年度法人税等を計上したものの同22億円改善の142億円の損失となりました。

この業績を踏まえ、期末配当金につきましては、1株当たり2.5円とさせていただきます。これにより、中間配当金と合わせた年間配当金は、1株当たり5.0円となりました。

昨今の景気回復は依然として自律的なものとは言えず、不安定な経営環境の中でもしっかりと収益を確保していくことが出来るように経営体質を一層強化することが、今なお最も重要な課題です。こうした認識を踏まえ、当社グループは、2010年度も引き続き「IT-II」を推進し、トータルコスト削減や、「売り抜き」による収益極大化、事業規模・体制の最適化に一丸となって取り組んでまいります。

また並行して、これからの経済・社会の構造変化を見据え、環境、資源・エネルギーといった経済成長の制約要因にソリューションを提供するという視点、また、巨大成長市場であるアジアの成長ポテンシャルを取り込むといった切り口から、将来に向けた成長戦略を推進してまいります。



この成長戦略を積極的に推進するための資金需要をまかなうために、このたび新株式の発行をいたしました。この資金を活用して当社の中長期的な成長を加速させ、企業価値の向上に取り組んでまいりますので、株主の皆様には何卒ご理解いただきますようお願い申し上げます。

さて、6月24日に開催されました当社株主総会後の取締役会におきまして、代表取締役社長CEOを務めていた榊原定征が代表取締役取締役会長兼CEOに就任し、代表取締役副社長を務めていた日覺昭廣が代表取締役社長兼COOに就任しました。

この新体制の下、当社グループは、「IT-II」の完遂によって経済危機克服の後に持続的成長を遂げる高収益企業として発展していくための布石を着実に打ち、先端材料で世界のトップ企業を目指す新たな未来を切り拓いてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2010年6月

東レ株式会社 代表取締役取締役会長
CEO

榊 原定征

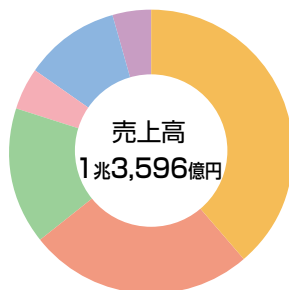
東レ株式会社 代表取締役社長
COO

日 覺 昭 廣

営業の概況

2009年度の売上高は、1兆3,596億円、
営業利益は401億円となりました。

● 事業セグメント別損益



- 繊維
5,252億円 (38.6%)
- プラスチック・ケミカル
3,327億円 (24.5%)
- 情報通信材料・機器
2,304億円 (16.9%)
- 炭素繊維複合材料
507億円 (3.7%)
- 環境・エンジニアリング
1,598億円 (11.8%)
- ライフサイエンスその他
608億円 (4.5%)

- 繊維
121億円
- プラスチック・ケミカル
81億円
- 情報通信材料・機器
185億円
- 炭素繊維複合材料
△62億円
- 環境・エンジニアリング
47億円
- ライフサイエンスその他
15億円
- 消去又は全社
14億円

営業利益

401億円

2009年度の経営成績

売上高については上期での落ち込みの影響が大きく、前年度比7.6%減の1兆3,596億円となりましたが、営業利益については下期の改善が上期の落ち込みをカバーし、同11.4%増の401億円となりました。

経常利益は、持分法による投資損失を計上したことなどにより前年度比56.1%減の90億円、当期純損益は、特別損失が減少したことなどにより過年度法人税等を計上したものの同22億円改善の142億円の損失となりました。

2010年度の見通し

今後の内外の経済については、自律的な回復軌道に乗るかどうかは依然として不透明であるものの、中国をはじめとする新興国を中心に海外経済が堅調に推移し、これを背景に国内経済も輸出主導の緩やかな回復傾向が続くと見込まれます。このような事業環境の下、当社グループは引き続き「プロジェクトIT-Ⅱ」に基づいてトータルコスト競争力強化や事業体制の革新、成長戦略の推進に取り組み、収益基盤の強化に努めてまいります。

「プロジェクトIT-Ⅱ」の下で、徹底的なコスト削減や拡販による数量拡大をはじめとする収益改善の取り組みを一層加速させることを踏まえ、連結売上高1兆5,000億円、営業利益600億円、経常利益500億円、当期純利益250億円を予想しております。

なお、為替レートは90円/ドルを想定しています。

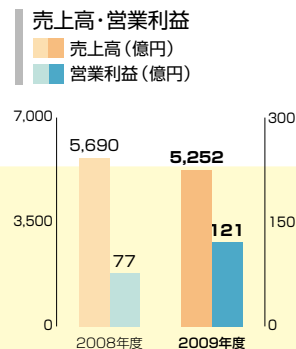
事業セグメント別の概況

繊維

国内では、衣料用途は店頭販売の不振を背景に全体としては出荷の低迷が続きましたが、その中で縫製品事業が着実に業容を拡大しました。産業用途は自動車用途を中心に需要が回復基調をたどり、月を追って出荷は上向きとなりました。

海外では、韓国のポリエステル長繊維事業や中国の不織布事業に加え、タイ及びチェコのアエアッグ用原糸・織物事業なども数量を拡大しました。

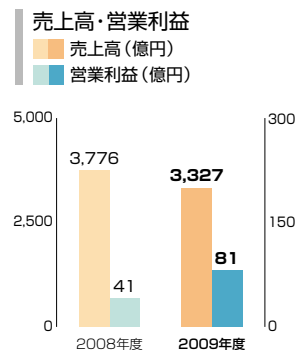
通期の売上高は前年度比7.7%減の5,252億円、営業利益は同57.9%増の121億円となりました。



プラスチック・ケミカル

世界同時不況により激減した需要が自動車用途を中心に回復基調をたどり、国内のハイブリッドカー向けコンデンサー用フィルム事業やPPS樹脂事業、マレーシアの樹脂事業などが数量を拡大しました。

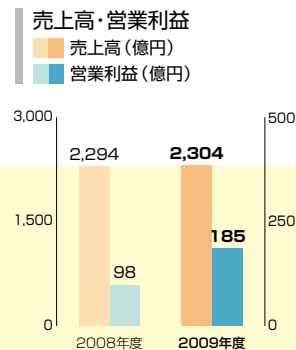
通期の売上高は前年度比11.9%減の3,327億円、営業利益は同97.9%増の81億円となりました。



情報通信材料・機器

中国や日本の消費刺激策の効果などもあって需要の回復が進み、フラットパネルディスプレイ用途や電子部品用途でフィルム及びフィルム加工品の拡販を進めたほか、半導体関連材料やプラズマディスプレイ用材料の数量が拡大し、韓国の回路材料事業も売り上げを伸ばしました。

通期の売上高は前年度比0.4%増の2,304億円、営業利益は同88.5%増の185億円となりました。

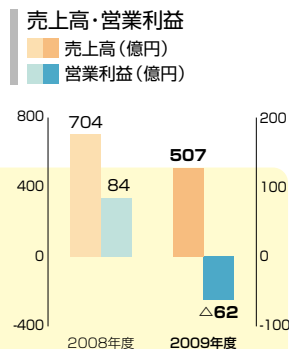


事業セグメント別の概況

炭素繊維複合材料

サプライチェーン全体での在庫調整が長引き、航空宇宙、スポーツ、一般産業の各用途とも出荷が低調に推移しましたが、第4四半期からはスポーツ用途を中心に回復し始め、当年度末からは航空宇宙用途などでも市況に好転の兆しが見られるようになりました。

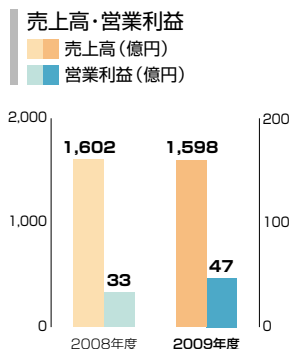
通期の売上高は前年度比28.0%減の507億円、営業利益は在庫水準適正化のため大幅減産を実施したこともあり同146億円減の62億円の損失となりました。



環境・エンジニアリング

逆浸透膜の出荷が堅調に推移し、また国内子会社のマンション事業が大型物件の完成などにより売上高を拡大した一方で、国内子会社のエンジニアリング事業などが低調に推移しました。

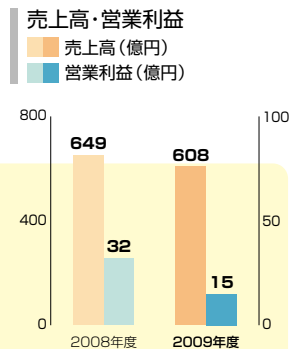
通期の売上高は前年度比ほぼ横這いの1,598億円、営業利益は、水処理エンジニアリング子会社が採算を改善させたことなどもあり、同43.0%増の47億円となりました。



ライフサイエンスその他

医薬・医療事業では、人工腎臓が引き続き販売量を伸ばし、また昨年10月にリハビリ併用の効能追加の承認を取得した“フエロン”が販売量を拡大しましたが、コンタクトレンズ市況の低迷やライセンス収入の減少などにより、医薬・医療事業全体の売上高は前年度比若干の減収となりました。

ライフサイエンスその他の全体では、国内商事子会社の取扱高や研究受託サービス子会社の受注高が低迷したことなどから、通期の売上高は前年度比6.3%減の608億円、営業利益は同53.5%減の15億円となりました。



連結財務諸表

●連結貸借対照表

単位：百万円（百万円未満四捨五入）

科目	当連結会計年度 (2010.3.31現在)	前連結会計年度 (2009.3.31現在)
■資産の部		
流動資産		
現金及び預金	64,384	62,290
受取手形及び売掛金	258,934	220,129
商品及び製品	141,012	175,572
仕掛品	67,645	86,524
原材料及び貯蔵品	55,905	57,866
繰延税金資産	16,954	19,530
その他	38,166	36,341
貸倒引当金	△2,529	△2,368
流動資産合計	640,471	655,884
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	187,292	186,109
機械装置及び運搬具	250,649	259,741
土地	70,371	69,863
建設仮勘定	55,045	62,312
その他	16,987	18,236
有形固定資産合計	580,344	596,261
無形固定資産	10,361	10,519
投資その他の資産		
投資有価証券	161,124	156,188
長期貸付金	1,657	1,186
繰延税金資産	48,230	48,329
その他	117,412	58,131
貸倒引当金	△2,803	△2,895
投資その他の資産合計	325,620	260,939
固定資産合計	916,325	867,719
資産合計	1,556,796	1,523,603

科目	当連結会計年度 (2010.3.31現在)	前連結会計年度 (2009.3.31現在)
■負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	162,997	150,159
短期借入金	134,013	128,194
1年内返済予定の長期借入金	32,238	13,303
コマーシャル・ペーパー	22,000	20,000
1年内償還予定の社債	10,000	40,000
未払法人税等	12,632	6,539
賞与引当金	15,490	15,037
役員賞与引当金	9	11
その他	124,587	87,514
流動負債合計	513,966	460,757
固定負債		
社債	140,000	150,000
長期借入金	290,922	306,120
繰延税金負債	2,693	2,661
退職給付引当金	67,064	66,882
役員退職慰労引当金	4,190	4,321
その他	19,745	20,252
固定負債合計	524,614	550,236
負債合計	1,038,580	1,010,993
■純資産の部		
株主資本		
資本金	96,937	96,937
資本剰余金	85,803	85,802
利益剰余金	332,107	353,222
自己株式	△1,141	△1,123
株主資本合計	513,706	534,838
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	24,139	9,649
繰延ヘッジ損益	△159	△423
為替換算調整勘定	△66,576	△75,203
評価・換算差額等合計	△42,596	△65,977
少数株主持分	47,106	43,749
純資産合計	518,216	512,610
負債純資産合計	1,556,796	1,523,603

連結財務諸表

●連結損益計算書

科目	当連結会計年度 (2009.4.1~2010.3.31)	前連結会計年度 (2008.4.1~2009.3.31)
売上高	1,359,631	1,471,561
売上原価	1,114,991	1,208,056
売上総利益	244,640	263,505
販売費及び一般管理費	204,533	227,499
営業利益	40,107	36,006
営業外収益		
受取利息	753	1,552
受取配当金	1,653	2,341
持分法による投資利益	—	3,827
固定資産賃貸料	884	—
雑収入	3,695	5,115
営業外収益合計	6,985	12,835
営業外費用		
支払利息	8,948	11,829
持分法による投資損失	14,469	—
為替差損	—	5,801
休止設備関連費用	6,899	—
雑損失	7,770	10,689
営業外費用合計	38,086	28,319
経常利益	9,006	20,522

単位：百万円(百万円未満四捨五入)

科目	当連結会計年度 (2009.4.1~2010.3.31)	前連結会計年度 (2008.4.1~2009.3.31)
特別利益		
有形固定資産売却益	1,630	1,017
投資有価証券売却益	162	1,673
その他	61	—
特別利益合計	1,853	2,690
特別損失		
有形固定資産処分損	4,896	7,439
減損損失	3,099	12,262
投資有価証券評価損	2,315	13,764
関係会社事業損失	339	5,715
事業構造改善費用	1,398	977
たな卸資産評価損	—	1,194
環境対策費	976	—
その他	251	1,612
特別損失合計	13,274	42,963
税金等調整前当期純損失(△)	△2,415	△19,751
法人税、住民税及び事業税	10,176	13,433
過年度法人税等	5,200	—
法人税等調整額	△6,197	△18,947
法人税等合計	9,179	△5,514
少数株主利益	2,564	2,089
当期純損失(△)	△14,158	△16,326

《表示方法の変更》

- 前連結会計年度において営業外収益の「雑収入」に含めていた「固定資産賃貸料」(前連結会計年度 959百万円)は、営業外収益の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。
- 前連結会計年度において区分掲記していた「為替差損」(当連結会計年度 41百万円)は、営業外費用の100分の10以下であるため、当連結会計年度より営業外費用の「雑損失」に含めて表示することとしました。
- 前連結会計年度において営業外費用の「雑損失」に含めていた「休止設備関連費用」(前連結会計年度 1,008百万円)は、営業外費用の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。

●連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度

単位:百万円(百万円未満四捨五入)

科 目	株主資本					評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
2009年3月31日残高	96,937	85,802	353,222	△1,123	534,838	9,649	△423	△75,203	△65,977	43,749	512,610
連結会計年度中の変動額											
剰余金の配当			△7,001		△7,001						△7,001
当期純損失			△14,158		△14,158						△14,158
自己株式の取得				△22	△22						△22
自己株式の処分		1		4	5						5
その他			44		44						44
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)						14,490	264	8,627	23,381	3,357	26,738
連結会計年度中の変動額合計	-	1	△21,115	△18	△21,132	14,490	264	8,627	23,381	3,357	5,606
2010年3月31日残高	96,937	85,803	332,107	△1,141	513,706	24,139	△159	△66,576	△42,596	47,106	518,216

前連結会計年度

科 目	株主資本					評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
2008年3月31日残高	96,937	85,821	387,070	△1,073	568,755	32,058	357	△8,011	24,404	49,000	642,159
連結会計年度中の変動額											
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減			△3,512		△3,512						△3,512
剰余金の配当			△14,005		△14,005						△14,005
当期純損失			△16,326		△16,326						△16,326
自己株式の取得				△475	△475						△475
自己株式の処分		△19		425	406						406
その他			△5		△5						△5
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)						△22,409	△780	△67,192	△90,381	△5,251	△95,632
連結会計年度中の変動額合計	-	△19	△33,848	△50	△33,917	△22,409	△780	△67,192	△90,381	△5,251	△129,549
2009年3月31日残高	96,937	85,802	353,222	△1,123	534,838	9,649	△423	△75,203	△65,977	43,749	512,610

連結財務諸表

●連結キャッシュ・フロー計算書

科目	当連結会計年度 (2009.4.1~2010.3.31)	前連結会計年度 (2008.4.1~2009.3.31)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失(△)	△2,415	△19,751
減価償却費	74,904	83,764
減損損失	3,099	12,262
のれん償却額	△101	△181
貸倒引当金の増減額(△は減少)	113	△382
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△52	183
受取利息及び受取配当金	△2,406	△3,893
支払利息	8,948	11,829
為替差損益(△は益)	△869	2,765
持分法による投資損益(△は益)	14,469	△3,827
有形固定資産処分損益(△は益)	3,266	6,422
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	2,164	12,336
売上債権の増減額(△は増加)	△35,636	47,102
たな卸資産の増減額(△は増加)	59,087	△16,212
仕入債務の増減額(△は減少)	12,318	△56,843
その他の流動資産の増減額(△は増加)	2,266	△124
その他の流動負債の増減額(△は減少)	38,136	△10,574
前払年金費用の増減額(△は増加)	△1,150	△4,722
その他	3,617	1,846
小計	179,758	62,000
利息及び配当金の受取額	4,493	7,872
利息の支払額	△9,738	△11,963
訴訟和解金の支払額	—	△2,631
法人税等の支払額	△8,298	△16,831
営業活動によるキャッシュ・フロー	166,215	38,447

単位：百万円(百万円未満四捨五入)

科目	当連結会計年度 (2009.4.1~2010.3.31)	前連結会計年度 (2008.4.1~2009.3.31)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△57,593	△98,629
有形固定資産の売却による収入	2,864	1,555
無形固定資産の取得による支出	△2,738	△2,724
投資有価証券の取得による支出	△1,174	△13,938
投資有価証券の売却による収入	993	3,108
子会社株式の取得による支出	△28	△139
関係会社出資金の払込による支出	△60,094	—
長期貸付けによる支出	△233	△568
長期貸付金の回収による収入	108	196
その他	△3,828	△2,234
投資活動によるキャッシュ・フロー	△121,723	△113,373
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	3,084	19,990
コマーシャル・ペーパーの純増減額(△は減少)	2,000	10,000
長期借入れによる収入	17,329	112,794
長期借入金の返済による支出	△15,153	△27,848
社債の償還による支出	△40,000	△10,000
配当金の支払額	△7,019	△13,990
少数株主への配当金の支払額	△1,424	△721
少数株主からの払込みによる収入	738	278
その他	△2,916	△1,387
財務活動によるキャッシュ・フロー	△43,361	89,116
現金及び現金同等物に係る換算差額	998	△8,613
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,129	5,577
現金及び現金同等物の期首残高	62,158	56,507
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	40	74
現金及び現金同等物の期末残高	64,327	62,158

(表示方法の変更)

●前連結会計年度において「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「関係会社出資金の払込による支出」(前連結会計年度 1,158百万円)は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。

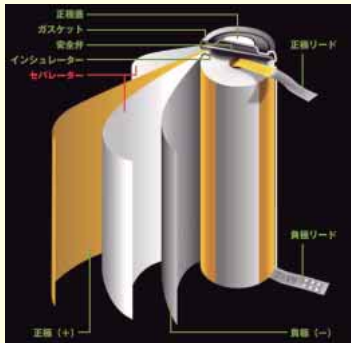
エネルギー分野での本格事業 参入の一環として、リチウムイオン 電池用材料事業に進出しました

東レは、成長戦略の柱の1つとして資源・エネルギー分野の事業展開を推進しています。エネルギー分野での本格事業参入の一環として、エクソンモービルグループの東燃ゼネラル石油株式会社が展開している、リチウムイオン電池用バッテリーセパレーターフィルム (BSF) 事業に出資し、合弁会社である東レ東燃機能膜合同会社を設立しました。

携帯電話やノートブックパソコンなどに使用されるリチウムイオン電池は、正極と負極の間をリチウムイオンが移動することにより充放電が行なわれます。BSFはリチウムイオン電池の主要部品で、正極と負極を分離し安全性を確保する膜として用いられます。

これら電子機器の世界的な普及と高性能化に加え、2010年代半ばから本格的に需要が立ち上がると見られる次世代ハイブリッド車や電気自動車向けにも、リチウムイオン電池の採用が見込まれており、BSF市場の更なる拡大が期待されています。

これまで蓄積された東燃グループの事業基盤をベースに、東レが持つ次世代技術を導入すると共に、フィルム生産・開発技術とグローバルな供給体制を活かすことによって相乗効果を発揮し、成長を続けるリチウムイオン電池市場のニーズを迅速に捉えながら、積極的な収益拡大と競争力強化を目指します。



リチウムイオン電池の断面図

トピックス

自動車と航空機の軽量化 実現に向け、自動車・航空機 メーカーとの連携を強化します

東レは、メルセデスベンツ等を生産するドイツの大手自動車メーカー、ダイムラー社と炭素繊維複合材料 (CFRP) 自動車部品の共同開発契約を締結しました。

3年以内に、メルセデスベンツ乗用車にCFRP部品の適用が開始される計画であり、東レは、ダイムラー社と共同で、CFRP自動車部品の開発と量産技術の確立を進めます。東レは、車体重量の軽量化による燃費向上とCO₂排出量削減を実現する炭素繊維の、自動車分野での一層の適用拡大を目指します。

また、東レは、欧州の大手航空宇宙関連企業グループであるEADS社と、世界を代表する航空機メーカーであるエアバス社向けを中心とする航空機用炭素繊維プリプレグ (炭素繊維に樹脂を含浸させたシート状の材料) の供給について、2025年までの15年にわたる長期供給基本契約を締結しました。

東レのプリプレグは、ボーイング社の中型旅客機787などに使用されており、機体重量の削減に貢献しています。従来から、東レは、プリプレグ加工メーカーを通じて、エアバス社をはじめとするEADS社のグループ企業に、間接的に炭素繊維を供給してきましたが、EADS社との今回の契約締結により、エアバス社に対しても、プリプレグを直接供給する枠組みができました。

東レは、炭素繊維のトップメーカーとして、自動車メーカーであるダイムラー社や航空機メーカーであるエアバス社との連携を強化し、燃費向上に向けた自動車や航空機の軽量化を推進することにより、CO₂排出量削減を実現し、地球環境保護に貢献していきます。



炭素繊維プリプレグ



キャラクターデザイン：めぎも

経営を知ろう!! 東レの中期経営課題

「プロジェクトIT-II」は 今どうなってるの？

トータルコスト競争力強化(TC)プロジェクト

- ◆コスト削減目標は、2010年度までに1,000億円
(固定費で600億円 比例費で400億円)
- ◆2009年度までの実績は、累計で820億円
(固定費は累計で600億円達成 比例費は累計で220億円)

キーワード

固定費と比例費って？

固定費…販売量や生産量に関係なく発生する費用
比例費…販売量や生産量に比例して変動する費用

事業体制革新(APS)プロジェクト

- 1) 徹底的な「売り抜き」による収益極大化
- 2) 事業環境の構造変化に対応した事業体制・規模の最適化
- 3) 設備投資の圧縮と運転資本の削減

キーワード

フリー・キャッシュ・フローとは？

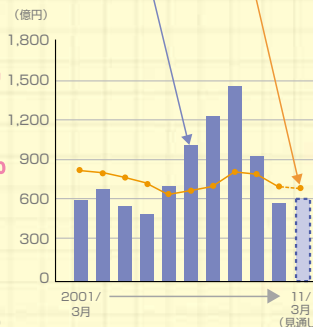
会社が稼いだお金から会社が事業活動のために必要な設備投資などに当てるお金を引いて求めたもの

フリー・キャッシュ・フローは、たな卸資産の減少等を主因に、前期比1,194億円増加し、プラス445億円となった。

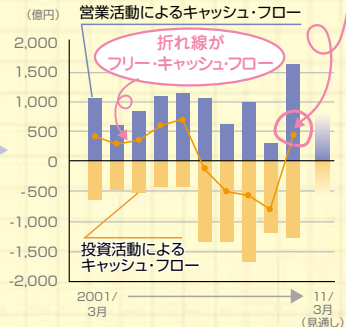
● 連結ベースたな卸資産金額の推移



● 連結ベース設備投資額と減価償却費の推移



● 連結ベースキャッシュ・フローの推移



2010年度もフリー・キャッシュ・フローはプラスを確保する見通し

成長戦略推進 (APG) プロジェクト

1) 経済成長制約要因への東レグループ製品・技術によるソリューション提供

- 地球環境保護 (CO₂抑制、省エネルギー等)

ダイムラー社と炭素繊維複合材料自動車部品の共同開発契約締結

エアバス社向け炭素繊維プリプレグに関する欧州EADS社との長期供給基本契約を締結

- 資源・エネルギー

リチウムイオン電池用バッテリーセパレーターフィルム事業合弁会社発足

海水淡水化向け逆浸透膜の大型案件受注

P.11 トピックス参照

2) 巨大成長市場であるアジア (特に中国) の成長ポテンシャルの取り込み

- 現地企業とのアライアンス

中国に水処理合弁会社、DMSO生産・販売合弁会社設立

- 生産拠点の強化・拡大

中国における

高機能ポリプロピレン長繊維不織布設備増設、

中国・韓国における

液晶テレビ等に使用される

光学用ポリエステルフィルム生産増強

わかりましたか?



キーワード

アジアの成長率ってどれくらい?

先進国の成長率見通し…2010年は2.3%、2011年は2.4%

アジア新興国の成長率見通し…2010年は8.7%、2011年は8.7%

中国の成長率見通し…2010年は10.0%、2011年は9.9%

※IMF (国際通貨基金) が2010年4月に発表

特に大きな成長が期待される中国を中心としたアジア市場での取り組み

水処理合弁会社の設立

藍星東麗膜科技 (北京) 有限公司

東レと中国化工集団公司の中核的企業集団である中国藍星(集団)股份有限公司との合弁会社で、水処理膜の製造・販売及び輸出入を行う。

外観イメージ



設立: 2009年7月
稼働: 2010年6月(予定)

高機能ポリプロピレン 長繊維不織布設備の増設

東麗高新聚化(南通) 有限公司

紙おむつ等に利用される年産20,000トンの高機能ポリプロピレン長繊維不織布 (PPスパンボンド) の設備を増設する。



稼働: 2011年3月(予定)

DMSO生産・ 販売合弁会社の設立

滄州東麗精細化工 有限公司

東レ・ファインケミカルと、中国石油化工集団公司(SINOPEC)傘下の中国石化集団資産経営管理有限公司との合弁会社で、電子材料や自動車、医薬等の分野で幅広く使用される溶剤であるジメチルスルホキシド (DMSO) の生産・販売を行う。



設立: 2009年7月
稼働: 2011年7月(予定)

光学用ポリエステル (PET) フィルムの生産増強

儀化東麗聚酯薄膜 有限公司

日本から6,600トンの生産設備を移設し、中国で光学用PETフィルムの生産を開始する。



稼働: 2011年7月(予定)

Toray Advanced Materials Korea Inc. (旧社名:東レセハン株式会社)

年産能力18,000トンの生産設備を増設し、光学用PETフィルムの供給能力を倍増する。



稼働: 2011年5月(予定)



キッズニア甲子園外観

7月中旬、キッズニア甲子園に「エコバッグショップ」パビリオンを出展

子ども達が好きな仕事にチャレンジし、楽しみながら、社会のルールやマナー、経済のしくみ等を学ぶことができる職業・社会体験施設「キッズニア」。

東レはこのコンセプトに共感し、この度キッズニア甲子園に「エコバッグショップ」パビリオンを出展することにいたしました。

当パビリオンでは、子ども達に環境活動について考えてもらうことを一つの目的とし、東レのリサイクルナイロン繊維を使用したエコバッグ作りを体験してもらいます。子ども達は、8種類あるエコバッグの中から好きな色を選び、デザインプリントを行うことによって、オリジナルのエコバッグを作ることができます。

また、エコバッグを通じて、安易に使い捨てをしない生活を伝えるため、自分が制作したエコバッグを持って再来場した場合や、キッズニア内の他のパビリオンでそのエコバッグを使用した場合に、特典を受けることができる仕組みとなっています。

東レは、様々な環境配慮型製品の事業展開により、地球環境問題の解決に向けて、ソリューションを提供しています。今回の出展を通じて、次世代を担う子ども達に、環境について考えるきっかけ作りを提供していきたいと考えております。



2010.5.20 ASWAVE CO., LTD

オリジナルエコバッグ(見本)

キッズニア甲子園

営業日：不定休

営業時間：【第1部】9:00～15:00 【第2部】16:00～21:00完全入替え制

住所：兵庫県西宮市甲子園八番町1-100 ららぽーと甲子園

オフィシャルサイト：<http://www.kidzania.jp/koshien/>

会社概要 (2010年3月31日現在)

設立 1926年(大正15年)1月
資本金 96,937,230,771円
本社 〒103-8666 東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号
 (日本橋三井タワー)

第2本社 〒279-8555 千葉県浦安市美浜一丁目8番1号
 (東レビル)

大阪本社 〒530-8222 大阪市北区中之島三丁目3番3号
 (中之島三井ビルディング)

◎ インターネットホームページ
 URL: <http://www.toray.co.jp>

関係会社数	国内	海外	合計
連結子会社	61	78	139
持分法適用子会社	27	25	52
子会社計	88	103	191
持分法適用関連会社	14	24	38
連結対象会社 合計	102	127	229

従業員数 37,936名(連結)、6,915名(単体)

東レグループの主な事業内容

◎ **繊維**: ナイロン・ポリエステル・アクリル等の糸・綿・紡績糸及び織編物、不織布、人工皮革、アパレル製品等

◎ **プラスチック・ケミカル**: ナイロン・ABS・PBT・PPS等の樹脂及び樹脂成形品、ポリオレフィンフォーム、ポリエステル・ポリプロピレン・PPS等のフィルム及びフィルム加工品、合成繊維・プラスチック原料、石膏、ゼオライト触媒、医・農薬原料等のファインケミカル、動物薬等(下記「情報通信材料・機器」に含まれるフィルム・樹脂製品を除く)

◎ **情報通信材料・機器**: 情報通信関連フィルム・樹脂製品、電子回路・半導体関連材料、液晶用カラーフィルター及び同関連材料、プラズマディスプレイパネル用材料、磁気記録材料、印写材料、情報通信関連機器等

◎ **炭素繊維複合材料**: 炭素繊維・同複合材料及び同成形品等

◎ **環境・エンジニアリング**: 総合エンジニアリング、マンション、産業機械類、環境関連機器、水処理用機能膜及び同機器、住宅・建築・土木材料等

◎ **ライフサイエンスその他**: 医薬品、医療製品、分析・調査・研究等のサービス関連事業等

役員 (2010年6月24日現在)

代表取締役取締役会長	榊原 定征
代表取締役社長	日覺 昭廣
代表取締役副社長	田中 千秋
代表取締役副社長	杉本 征宏
代表取締役副社長	小泉 慎一
代表取締役副社長	藤川 淳一
代表取締役専務取締役	中谷 修
専務取締役	斉藤 典彦
専務取締役	丸山 和博
専務取締役	朝倉 敏之
専務取締役	鈴木 伸夫
常務取締役	橋本 和司
常務取締役	福地 潔
常務取締役	内田 章
常務取締役	阿部 晃一
常務取締役	佐野 高男
常務取締役	大西 盛行
常務取締役	奥田 慎一
常務取締役	村山 良
取締役	柘田 章吾
取締役	梅田 明
取締役	西本 安信
取締役	出口 雄吉
取締役	上野 健次
取締役	前田宏治郎
取締役	森本 和雄
取締役	佐々木久衛
取締役	井上 治
監査役(常勤)	園屋 和雄
監査役(常勤)	大谷 裕
監査役	矢作 光明
監査役	松尾 眞

(注) 監査役のうち矢作光明、松尾眞の両氏は、社外監査役です。

表紙イラスト: なかだ えり

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月下旬
基準日	定時株主総会・期末配当:毎年3月31日 中間配当 :毎年9月30日
株主名簿管理人	中央三井信託銀行株式会社 東京都港区芝三丁目33番1号
事務取扱所 〔郵便物送付先〕 〔電話照会先〕	中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 ☎0120-78-2031 [受付時間:平日9:00~17:00]
取次窓口	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店・全国各支店
単元株式数	1,000株
公告方法	電子公告(当社ウェブサイトに掲載) http://www.toray.co.jp ※事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行います。
証券コード	3402

住所変更、配当金受取方法の指定・変更、単元未満株式の買取・買増等のお申し出先について

株主様が口座を開設されている証券会社等にお申し出ください。
なお、証券会社に口座を開設されていない株主様は、特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社にお申し出ください。

未払配当金の支払いについて

中央三井信託銀行株式会社本店及び日本証券代行株式会社本店にお申し出ください。

「配当金計算書」について

配当金支払いの際送付している「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができますので大切に保管ください。
なお、「配当金領収証」にて配当金をお受け取りの株主様につきましても、本年より同封させていただいております。

■ 株式データ (2010年3月31日現在)

◎発行済株式総数 1,400,212,105株
(自己株式1,269,298株を除く)

◎株主数 191,079名

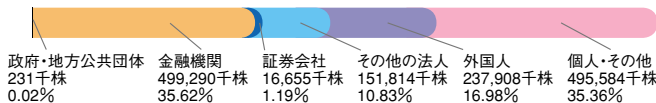
◎大株主及び持株数

株主名	持株数	持株比率
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	69,896千株	4.99%
日本生命保険(相)	65,019	4.64
三井生命保険(株)	47,948	3.42
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	45,046	3.22
(株)三井住友銀行	30,022	2.14
第一生命保険(相)	26,484	1.89
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口4)	19,574	1.40
三井不動産(株)	19,460	1.39
三井住友海上火災保険(株)	17,638	1.26
中央三井信託銀行(株)	15,179	1.08

(※)1.持株比率は、自己株式(1,269,298株)を控除して計算しております。

2.第一生命保険相互会社は、2010年4月1日をもって相互会社から株式会社への組織変更を行い、第一生命保険株式会社となっております。

◎所有者別分布状況



東レ株式会社

本社

〒103-8666 東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号(日本橋三井タワー)
Tel : 03-3245-5111(代)、5115(商品案内)

第2本社

〒279-8555 千葉県浦安市美浜一丁目8番1号(東レビル)

大阪本社

〒530-8222 大阪市北区中之島三丁目3番3号(中之島三井ビルディング)

ウェブサイト URL: <http://www.toray.co.jp>

